



### 2010年参議院選挙 共産党が比例で3議席

今回の選挙は、選挙直前に民主党の菅首相が、消費税10%の増税を打ち出したことから、消費税増税を許すのかどうか大きな争点となりました。日本共産党は、消費税増税が大企業の減税の穴埋めに使われるもので、福祉や財政立に直しに使われるものではないと訴えました。ひきつづき、消費税増税反対、沖縄・普天間基地の無条件撤去、雇用と暮らし、労働者派遣法の抜本的改正、後期高齢者医療制度をただちに廃止するなど、公約実現に全力でがんばる決意です。

# 清掃公社の課税問題 迅速な対応をせよ

吉田議員

昨年12月議会で、国税局による清掃公社の課税問題を取りあげ公社の会計処理の指導に当たってきた会計事務所に、市として責任を問うべきではないかと尋ねた。市長は、複数の専門家、弁護士に相談や指導を仰いでいると答弁をされたが、それから半年が経過した時点で専門家や弁護士の指導がどこまですすんでいるか。

谷奥市長

質問の件については、現在、清掃公社が相談中の弁護士により、近々結論が出されると聞いている。結論が出された場合は、清掃公社の理事会に諮ったうえで対応していきたい。

市として市民に説明責任を果たせ

吉田議員

対応が遅すぎるのではないか。もし話し合

谷奥市長

現在、清掃公社が相談中の弁護士により、近々結論を出すと聞いている。結論が出された場合は、理事会に諮った上で、法的な対応を含めておこなってまいりたい。

桜井市清掃公社



## 子宮頸(けい)ガン 予防ワクチンの接種

## 早期公費助成を

吉田議員

子宮頸(けい)がん予防ワクチンが日本でも認可され、予防接種が始まった。子宮頸がんは日本の20歳代の女性では、乳がんを抜いて発症率が一番高いがんで、年間1万5千人以上が発症し、約3千5百人が命を落としている。その原因は、HPV(ヒトパピローマウイルス)というウイルスの感染によるもので、ワクチンで予防できる唯一のがんであるが、11歳から14歳の女子を対象で、注射による3回の摂取で、4万円から

桜井市清掃公社の

国税局による課税問題

平成19年に桜井市清掃公社が、市から委託されている清掃業務で生じた剰余金について、税務申告をしていなかったとして、大阪国税局が無申告の加算税として3300万円を課税したという問題です。国税、地方税を合わせて、最終の納税総額は5781万円です。

6万円の全額が自己負担となり、公的な援助が不可欠である。

女性のいのちや健康、人権を守るためにも、市が子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるように公費助成をしてもらいたい。国に対しても、助成をおこなうよう働きかけていきたい。

谷奥市長

小学校6年生の女子児童を対象に全額公費助成をした場合、1千数百万円の助成金額となり、国の補助が必要不可欠と考えている。国や県にも要望をし、県下の状況も注視しながら、今後の対応をしまいたい。



